

たのは、「首相の要請が重要な判断要素（同社幹部）となったためだ。

### 中小への波及は望み薄 非正規改善も限定的

序盤戦に関しては政府と経営側主導権を握られた格好の今春闘だが、いわば本来的な「賃上げ」であるベアに関しては、労働側の要求そのものも、この間後退続きだった。春闘は企業別労組の弱さを克服するため、産業・業種を超えて同時期に統一的去行交渉として、1955年から始まった。大手組合が先行して取り組み、回答を引き出すことによって、相場の形成や波及を図り、すべての労働者の待遇改善につなげることが目的とされてきた。連合も89年の結成からこうした統一賃上げ・ベア要求を続けてきたが、業績の格差が明確になる中で、統一要求を行うことが困難となってきた。直近でも4年連続で、統一ベア要求は見送っている。そうした中、今年の春闘で連合がとりわけ強く打ち出したのが、企業間格差の是正を狙いとした、中小企業でのベア要求だ。大手に関しては事実上見送る一方、中小には明確に1%の統一ベア要求を掲げている。古賀会長は、「格差縮小を目指すには絶対水準の低いところを上げていく必要がある。大手がやらないから



海江田民主党代表も春闘デモに参加したが早々に引き上げた

中小もできないという考えから脱皮しないといけない」と語る。

ただ現実には厳しい。「中小の経営者は普通、『大手労組が賃上げ要求しないと言っているのだから、うちが上げられるはずがない』と考える（労組関係者）ためだ。その典型例が02年の「トヨタショック」だ。経常利益1兆円を突破した同社がこの年の春闘で、日経連（当時）会長でもあった奥田碩会長の意向でベアゼロに踏み切ったことは大きな波紋を巻き起こした。以後、「あのトヨタができないのなら、うちもできっこない」が、経営側の決まり文句となった。それでもトヨタなど大企業では、高額の定昇に加え、一時金で満額回答を得ることにし、正社員の給与は高水準を保ってきた。だが春闘の狙いだったベアでの波及効果が失われ、経営側の決まり文句となった。

「労働組合員が自分たちのために連帯するだけでなく、社会の不条理に立ち向かい、自分よりも弱い立場にある人々とともに闘うことが要請されている」。連合が03年に公表した「連合評価委員会最終報告」で外部の評価委員会から指摘されたこうした課題を、連合は十分に果たしているといえるだろうか。3月上旬、4年ぶりに復活させた「春闘デモ」も、開催されたのは平日夜で、参加者は2000人弱にとどまった。かつて休日の日中に数万人を動員し、広く春闘の意義を訴えた大規模デモの面影は、そこにはなかった。3月半ば、そんな「弱い立場」の

非正規社員がストライキを決定した。東京メトロの駅売店で非正規社員として働く販売員が、定年制の廃止を求めたものだ。全国一般東京東部労組メトロコマース支部の後呂良子委員長は、「週6日働いても手取りは月13万円。貯蓄も退職金もなく、正社員と一律で定年とされては老後の生活のメドが立たない」と訴える。

最終報告は、「窓の外」は寒いが、『家の中』は暖かいから『窓の外』にさえ出なければよい、という錯覚にとらわれたまま、家の土台の寸前まで土砂が崩れ、断崖が迫っていることには、目をつぶってしまった。とも警鐘を鳴らす。折しも、安倍政権の有識者会議からは、正社員の解雇規制の緩和を柱とする雇用制度改革の提言も上がり始めた。久方ぶりの賃上げラッシュは、労働組合にとっては、その存在意義を懸けた正念場でもある。

### 自動車は軒並み満額回答、電機などはバラツキ 春闘での主な企業の一時金回答額

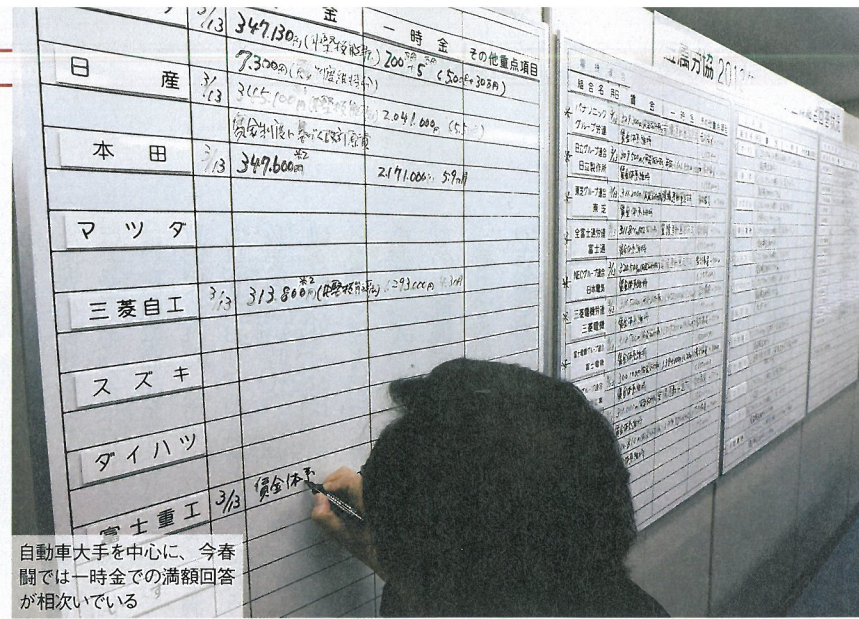
| 会社名    | 昨年比増減 | 年間一時金回答額   |
|--------|-------|------------|
| トヨタ自動車 | ↑ (満) | 200万円+5万円  |
| 日産自動車  | ↑ (満) | 5.5カ月      |
| ホンダ    | ↑ (満) | 5.9カ月      |
| マツダ    | ↑ (満) | 4.3カ月      |
| 三菱自動車  | ↑ (満) | 4.3カ月      |
| 富士重工業  | ↑ (満) | 5.0カ月+10万円 |
| スズキ    | ↑ (満) | 5.3カ月      |
| ダイハツ工業 | → (満) | 5.3カ月      |
| 日立製作所  | ↑ (満) | 5.35カ月     |
| 三菱重工業  | ↑ (満) | 4.0カ月+49万円 |
| 三菱電機   | ↓     | 5.22カ月     |
| 神戸製鋼所  | ↓     | 89万円       |
| IHI    | ↓     | 4.0カ月+29万円 |

(注) トヨタ自動車の組合要求は5.0カ月+30万円で、回答額はこれと同額。②は組合要求に満額回答 (出所) 各社への取材を基に本誌作成

「業績が改善している企業は、報酬の引き上げを検討してもらいたい」。安倍首相は日本経団連など経済団体に対して、自ら従業員の報酬アップを要請して回った。異例の要請

それには理由がある。今春闘は例年とは異なり、政府の発言がやたらと目立ち労組の影が覆む、異例の展開となっているためだ。「業績が改善している企業は、報酬の引き上げを検討してもらいたい」。安倍首相は日本経団連など経済団体に対して、自ら従業員の報酬アップを要請して回った。異例の要請

「結果的にベア要求を掲げておけばよかったのでは、という認識は持っていない」。同じく13日の昼。自動車関連の産業別組織である自動車総連の相原康伸会長は、ベアの統一要求を見送った判断に間違いはなかったと強調しつつも、うつむきかげんの表情は晴れなかった。確かに自動車総連などが春闘の方針決定を行った1月時点に



撮影：尾形文繁

「率」——。2013年春闘の「集中回答日」となった3月13日夕刻。会見した労働組合の中央組織、連合の古賀伸明会長は、安倍晋三首相の賃上げ要請が労使交渉に与えた影響を問われると、こう言葉を濁した。背にしたホワイトボードには、自動車大手の一時金満額回答など明る数字が並ぶが、会見では終始その表情は冴えないままだった。

例年は目立たぬ流通・小売りでの賃上げラッシュは、長年春闘を主導してきた自動車・電機業界の労使交渉にも影響を及ぼした。「結果的にベア要求を掲げておけばよかったのでは、という認識は持っていない」。同じく13日の昼。自動車関連の産業別組織である自動車総連の相原康伸会長は、ベアの統一要求を見送った判断に間違いはなかったと強調しつつも、うつむきかげんの表情は晴れなかった。確かに自動車総連などが春闘の方針決定を行った1月時点に

風向きが変わったのはその直後だった。政府の賃上げ要請に続く流通・小売りでの相次ぐ賃上げは、製造業大手の経営陣にもプレッシャーとなった。結果、自動車大手の労組の多くが昨年比増となる一時金の満額回答を引き出すことができた(上表)。最後まで満額は困難との意向だったトヨタ自動車が満額回答に踏み切っ

## 賃上げ増でも影薄い 瀬戸際に立つ労働組合

異例の展開となった春闘の内幕

おいて、ベアの要求を掲げる機運はまるでなかった。連合は定期昇給の確保と給与総額の1%増を求める方針こそ決定していたが、実際のベア要求の有無は産別組織に委ねられた。対して経団連は、「ベアは実施の余地なし。定昇延期や凍結も協議対象になりうる」と徹底抗戦。定昇凍結もいわゆる昨年以上の厳しい姿勢に、主要労組はベアの旗を早々に降ろした。



契約社員への定年制の廃止を訴えて、ストライキに突入した東京メトロ駅売店の販売員たち